

女子大学・短期大学における校名の理解と自校教育

Understanding the Meaning of Female Secondary Schools' Names in Japan

大倉恭輔

英語コミュニケーション学科 准教授

summary

The year of establishment and regional distribution of 120 women's schools named "Jissen Jogakko" (Jissen Girls' School) before the end of World War II were confirmed and listed. This research will contribute to the literature concerned with the foundational histories of higher educational institutions in Japan.

keywords: 自校教育 校名 実践女学校 女子中等教育 戦前期

はじめに

1991年の「大学教育の改善について（大学審議会答申）」とそれに続く「大学設置基準の大綱化」によって、日本の大学教育は大きく変化することとなった。そうして「大綱化」以降の30年間に発表された答申は、日本の大学教育における質的向上の道のりであるといえよう。同時に、新しい制度や教育方法・内容の導入における試行錯誤の道のりでもあるといえる。¹⁾

それらの答申で提起された改善点・教育内容のひとつに「自校教育」がある。たとえば、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」では、学士課程教育における初年次教育改革のひとつとして提起されている。すなわち「当該大学への適応」のため「(自分の居場所づくり、自校の歴史の学習等)」の実施が期待される取り組みとして挙げられている。(中央教育審議会 2008 36)

自校教育の定義はさまざまであるが、「自らが所属する大学(自校)の特性や現状を教える授業」であり「自校の目的・理念・使命を周知したり、愛校心を培ったりする」ものであるとともに、「教員や、また職員にとっても」自校理解の機会となる(日本私立学校振興・共済事業団 2014)という理解は順当なものといえよう。

そうした自校教育への着目・重視の背景について、大川は下記の4点を挙げている。(大川 2010 1)

- 1 大学設置基準の大綱化に伴う教養教育の多様化要請
- 2 大学理念・目的の明確化・周知の必要性
- 3 「大学間競争時代」に対応した在校生・教職員・卒業生の愛校心・連帯意識の涵養
- 4 「評価者」としての学生の自学認識の促進

また、1998年の大学審議会答申以降、「『教養教育』をはじめとする学士課程カリキュラムに『自校教育』授業を導入するケースが増えている」と指摘する。

そうして、自校教育を「大学の理念、目的、制度、沿革、人物、教育・研究等の現況、社会的使命など、自校（自学）に関わる特性や現状、課題等を中心的な教育題材として実施する一連の教育・学習活動」とし、下記の9つに区分できるという。

- 1 自校理解教育 2 大学史・大学論教育 3 キャリア・プランニング教育
- 4 歴史・宗教学教育 5 オリエンテーション・ガイダンス教育 6 学問論
- 7 地域理解教育 8 自己発見・探求教育 9 専門導入教育

さらに、国立大学：63校・公立大学：3校・私立大学：14校への調査データから、さまざまな知見を得ている。

たとえば、「自校教育授業の内容」についての質問（10項目）では、下記の2項目で私立大学での回答比率が高く、「自校の歴史や伝統、輩出した人物に関する教育を重視する特性」があると指摘する。（大川 2006 15-16）

	国立大学	私立大学	全体
歴史・沿革	68%	82%	73%
人物	45%	64%	52%

不破は、大川の調査を踏まえつつ新たな調査をおこない、下記の2項目が上位項目であったと報告している。（不破 2019 112）

大学の歴史・沿革：83.1%

大学に係わる人物：55.7%²⁾

私立大学の自校教育において「歴史・沿革」および「人物」が大きな比率を占めるのは、それらが、その学校の教育方針と結びついているためと解してよい。すなわち、それらが当該校の特色の根源であるといえる。

女子受験生の共学・4大化志向を背景に、設置基準の大綱化は、女子大学の学部構成を大きく変化させてきた。ことに、これまでほとんど存在しなかった社会科学系の領域では、「社会や学生のニーズ・嗜好に応える学科を並べたようなモザイク状態」となっている。（安東 2017 16）

そうした、伝統的な女性のライフコースや価値観にそった学部・学科構成が少なくなった時代において、女子教育および個々の学校創立者達について理解することの重要性は高まっているといえよう。³⁾

校名理解における困難と自校教育

私立学校における校名は、校地の所在地名や創立者名を冠したもの他、その学校の設立の背景や教育理念が反映されているものも多い。その意味で、学校の沿革や創立者の教育理念を理解するための枠組みとして機能する。校名という話題は小さなものだが、自校教育の出発地点として有用性は高いといえる。

しかし、長い歴史を有する学校では校名決定の経緯などが失われていることがしばしばあり、校名の説明は簡単ではない。また、由来が明らかなようでいて実は不明な部分があるというケースも存在する。

たとえば、慶應義塾については、『慶應義塾之記』（1868/慶応4年）に「創立の年号を取て仮に慶應義塾と名く」と記されている。しかし、そこには『慶應』の説明はなされているが、『義塾』については全く触れるところがない」という。福沢諭吉はイギリスのパブリックスクールを私立学校の理想型としたと解されている。そこで、福沢が「ロンドンに滞在中に購入された英語と中国語の辞書で“public school”を引いてみると、『義学、学校』とある。この訳を日本の学塾風に『義塾』と改めたのではないかと推測している。（慶應義塾 1996）

また、キリスト教系の学校に散見される日本語の校名と英語の校名とが規定されている場合は、それぞれの由来が不明という事例がある。

立教大学の場合、「『立教』の出典については諸説あり、いずれが真実か明らかでは」なく、近年の研究において「『立教師』ということばに由来するのではないかとされている。また、旧英語校名である“St. Paul”についても確かな文献は見当たりませんが、ウィリアムズ主教が英名として「St. Paul's School」と命名したと言われています」とあるのみで、いずれも推測の域を出ない。（立教大学 2020）

上智大学の場合も、同大学が「ソフィア・ユニバーシティの名で親しまれてきた」こと、「ソフィアはギリシャ語」からとられており「人を望ましい人間へと高める最上の叡智」のことであるとされている。そうして、この叡智が「本学の名称“上智”（SOPHIA）にほかならない」としている。

ここでは校名決定の経緯が不明であるだけでなく、「SOPHIA」をなぜ「上智」と訳したのかの説明もなされていない。（上智大学 2020）

このような状況に対し、ネメシエギは「本学の校名と標語が誰によって、またどのような理由で選ばれたかということに関する資料はきわめて乏しい」とし、したがって「大学を創立した人々が有していた思想的背景に基づいて解明する以外に道はない」としている。（Nemeshegyi 1989 100）

だが、視点を変えれば、これらの「校名の意味・由来が不明である」という点への着目は、自校教育における最初の一步となり得るだろう。

校名理解のための前提

校名をきっかけとするとしても、自校の理解につなげるためにはいくつもの基礎知識を得ることが必要となる。たとえば、(いわゆる旧制の) 学校制度と学校種別 (名称)・男女別学の教育とその社会的背景などを挙げることができる。

明治期の早い段階から、政府は女子教育の拡充を企図している。しかし、男子に対するものと異なり、女子に対する教育制度や規定には不明確な部分が残されたまま開始されている。たとえば、文部科学省による「学制百年史」では、「明治五年学制の制定に当たっては、…… 中学校以上においては女子のための学校をいかに取り扱うかについてなんらの方針も示されていなかった」としている。(文部科学省 a) また、「高等女学校としては私立はまだ認められていなかったため、十五年には公立五校、生徒数は二八六六人、十八年には公立八校で生徒数五〇四人」という状態であった。(文部科学省 b)

そうした状態が大きく変化する転換点として、1899 (明治 32) 年の「高等女学校令」の公布がある。すなわち、「女子中等教育機関は独立の学校令をもち、それにより設置運営され、内容も整備されることとなったので、その後高等女学校が著しい振興」をみせることになる。とはいえ、それは「中流以上の社会の女子の教育であり、その特質がいわゆるのちの『良妻賢母主義』の教育」であった。(文部科学省 c)⁴⁾

さらに、1910 (明治 43) 年に高等女学校令の改正がおこなわれる。これにより、「高等女学校においては主として家政に関する学科目を修めようとする者のために実科を置くこと、または実科だけを置くことができ、実科だけを置く高等女学校の場合にはその名称に実科の文字をつけないくはならない」と定められた。(文部科学省 d)

当時の文部大臣である小松原栄太郎によれば、実科高等女学校は、都市部の上流・中流層の子女が中心となる高等女学校に対し、地方の中流以下の子女に「各地方の実際に適切な教育」を与えるために設置されるものである。そうして、tab.1 に明らかなどおり、高等女学校令および改正高等女学校令によって、高等女学校・実科高等女学校ともに急速な発展を遂げていることがわかる。

さらに興味深いことに、この実科高等女学校に対して、「二流の高等女学校」と見なされがちであるため、「実科という名前がついていると生徒が嫌がる」風潮が出てきたという。(天野 et.al. 1995 57)

高等女学校と実科高等女学校は、同じ「高等女学校令」の下に規定されるが、設置基準などが異なり同じものではない。しかし、さまざまな要因から生じる「より高等」な教育機関への希求から、実科高等女学校を高等女学校に改組した事例も多い。逆に、高等女学校設置を望みながら、実科女学校の設置にとどまった例も少なくない。⁵⁾

これらの事例は、それぞれの地域社会だけでなく、当の女性においても「学歴信仰」「学歴差別」が生じていたことの証左といえる。

この「実科」は校名の一部であるが、教育理念というよりも (家政系の) 教育内容をあらわす

ものである。実際には、設置された地方・地域の名称をとって「〇〇実科高等女学校」というような校名になる。

ところで、戦前期の高等女学校の校名をみていると、ほぼ同様の教育課程を有する学校の中に「実践」を冠するものがあることに気づく。いうまでもなく、このことば自体は、なんらかの教育内容をあらわしているわけではない。だが、そこに、女子にとっての「実用的」な「科目」、すなわち「家政系」という含意を酌みとることは可能だろう。では、実科と実践の間にはどのような関係があるのだろうか。

そこで、ひとまずは「実践」を校名に冠する学校について、設立年などを中心に確認してみることとする。

「実践」という語を校名に持つ学校の設置と推移

1. 調査の背景と目的

2019-20年は実践女子大学・実践女子大学短期大学部（当時は実践女子学園短期大学）の設置70年にあたる。これを機に「実践」という校名について再考することは、自校教育のための素材活用という点からも有用と思われる。

とはいえ、下田歌子の「実践」もまた長い歴史の中で校名決定の経緯が不明となっている学校である。周年史においても、「この『実践』の由来については、歌子のどの著作にも言及されていない」とされている。（実践女子学園 2001 86-87）

その上で、下記のような解釈・推測および評価をおこなっている。

習得した知識、学問が社会生活に役立つことを願っての実学が、主義主張や理想への行動を「実践」という文字に託したのが、校名の由来であろうと解釈できる。この「実践」の語は、明治初年における欧米流の「実学主義」または理論に対する実行という意味に、儒教的な「実践躬行」の価値観を融合させたもので、「実践倫理」を前提としたものと考えられる。学問を実社会に役立てて実行する意味を持つこの価値概念を、あえて女学校の校名として選択したことが、改めて注目される。当時の私立学校の多くが、外国名や日本の地名、又は創立者の姓を校名に用いるのが一般であった時代に、女子教育の理念を簡潔に表現している。（実践女子学園 2001 80-81）

地名・創立者名あるいは教育理念などではなく、「実際におこなう」という意味の語を用いることは、校名としては珍しい部類にはいるといえよう。しかも、この語を用いた学校が散見することは興味深い事実である。

そこで、本稿では下田歌子の「実践女学校」以降に設置されたさまざまな「実践女学校」について、その設置年・所在地・前身校・後継校を確定し一覧化する。そうして、明治から昭和にかけて設置されたさまざまな「実践」の変遷の一端を知ることで、下田の実践だけでなく、女子教

育の歩みについて気づかせるための資料とする。

2. データの収集

戦前の女子中等教育については、多くの統計資料および論考が存在する。しかしながら、特定の校名にしぼった統計データは存在しない。そこで、官報の設置認可記事を中心に、各種の統計資料および web 検索でデータ収集をおこなった。

3. 結果

「実践」の語を有する学校は、1899（明治 32）年の下田の実践に始まっている。それ以降、明治時代=8 校・大正時代=35 校・1945（昭和 20）年まで=71 校・1946（昭和 21）-1967（昭和 42）年まで=6 校の合計 120 校が設立されている（tab.2）大きな流れとしては、前出の「tab.1 高等女学校・実科高等女学校・各種学校の学校数推移」にそっていると見なしてよいだろう。

所在地については、東京と大阪にそれぞれ 12 校あり、このふたつの都市で全体の約 20% を占めていることがわかる。以下、栃木と群馬と茨城が 8 校と 7 校と 6 校で続き、さらに福島・愛知・茨城・新潟・兵庫で 5 校ずつとなっている。すなわち、これらの 9 都市で全体の約 53% を占めていることがわかる。（tab.3）ただし、高等女学校・実科高等女学校は全国に各地に設立されており、同表の結果はあくまで「実践」を校名に冠するもの分布であることは留意が必要である。⁶⁾

また、28 校が裁縫塾や女子技芸学校あるいは家政や実科という名称を持つ学校を前身とし、16 校が実業補習学校や実務学校を前身としていることがわかる。⁷⁾ これらの学校は、産業教育や社会教育のための諸規定によって設置・認可されるものもあるが、ことに私立の教育機関の場合、その多くは「各種学校」に区分され、設置認可も府知事県令によるものである。（文部科学省 e）なお、ここでいう各種学校は、戦前期の各学校令において規定されない教育機関を指し、各学校令で規定される基準に達しない学校の総称といてよい。⁸⁾

ちなみに、下田の実践女学校は 1899（明治 32）年に「麹町区長を經由して東京府知事千家尊福あてに提出」されている。（実践女子学園 2001 67-68）

その他、設立年が不明なものが 8 校・他の名称との誤記と思われるものが 6 校あった。また、「実践女学校」という語はあるものの、複数の資料からの同定ができず、かつ推測される学校名で検索しても不明なものが 5 校であった。（tab.4）

これらの結果からまず着目されることは、2020（令和 2）年の時点で「実践」を冠している学校は 3 校のみという点である。すなわち、「実践女学校（1899/明治 32 年）」「八王子実践女学院（1938/昭和 9 年）」「実践商業学校（1935/昭和 10 年）」である。

いいかえれば、ほとんどの学校はいずれかの時点で「実践」の名前をはずしているということである。作表の都合から掲載していないが、そのような事例では、「実科高等女学校」になり、さらに「高等女学校」に「昇格」しているものも多い。⁹⁾

ちなみに、tab.4 の校名をみていると「高等実践女学校」という名称の学校が 30 校ほどあるこ

とがわかる。詳細が明らかでない学校も多いため明言は避けるが、これらは昭和に入ってから設立されたものがほとんどであり、実業学校令などで規定されるものが多いようである。たとえば、神陽高等実践女学校や大阪府立佐野高等実践女学校などに関する文部省告示をみると、「職業学校規定に依り左記実業学校」を設置・認可するという文言が確認できる。(官報 1929, 1934) これについては、高等女学校という「格上」のイメージを喚起させることをねらった戦略と解することができる。

これらのことから、戦前までの女子中等教育には、裁縫などの「実用的科目」を学ぶ場から学校令に規定される学校への昇格を目指した道のりという側面があったといえる。一方に地域の要請を受けて始まった町村立の女学校があり、一方に志ある教育者によって設立された私立学校があった。¹⁰⁾

それらのいくつかは「実践」の語を冠したものの、社会の「教育熱」を背景に高等女学校への昇格を企図する中で、その名を失っていく。

「実践」が教育理念などであれば、ことに私立学校であれば、それは失われることは少ないだろう。となれば、それは教育内容を示すものであったと推測される。そうして、それが、社会が女子に求める「実用科目」の意味であるとき、高等女学校令に規定される「実科」に置き換わらざるを得ない。

このことが確認されることにより、下田はどこから「実践」という着想を得たのかという大きな問いに加え、下田の「実践」はなぜ「実践」を失わなかったのかというあらたな問いを得ることになる。そうして、それは自校教育における次の学びの段階へ学生を導くものとなるだろう。

結語

本稿は、自校教育のきっかけとなることを目指し、明治期からの「実践女学校」という校名をリスト化したものである。いうまでもなく、「実践」の単語だけで自校理解が始まるわけでもない。それでも、さまざまな「実践」が生まれ消えていったという驚きから、ささやかでも次の展開につながることを期待したい。

今回の調査から、校名としての「実践」は高等女学校令に規定される「実科」に等しいものと解された。¹¹⁾ では、「実践」から「実科高等女学校」になった学校はどれくらいあるのか。そこからさらに「高等女学校」に昇格した学校はどれくらいあるのか。たとえば、120校の実践のその後の足跡を辿る作業は、女子に教育を与えたいと願った人々の営みを感じとることにつながるだろう。

同時に、それは自校の理解に加えて、「女性が学ぶことができる社会」について考える手がかりとなるのかもしれない。

注

1) 川嶋は過去の大学審議会答申を検討し「大学教育に関して同じ課題が、繰り返し、繰り返し指摘され

- て」いるとともに、ベネッセ教育総合研究所が実施した調査結果にもとづき、「過剰な履修・過度の教育負担」の状態にあると指摘する。(川嶋 2018 10-11, 16)
- 2) 教育内容については、国公立・私立大学別のデータは示されていない。
 - 3) 橋本らは、女子大学の自己認識に関する研究において、1970 年代半ば以降、女子大学の存在意義をテーマとする研究もあらわれ始め、さらには「女子大学の相対的な社会的地位低下に伴い、生き残りという課題に関連して共学大学との差別化を目指し、『女子大学の特徴とは何か』を明らかにしようとする研究が増えて」いることを指摘している。(橋本 et.al. 2017 83)
 - 4) 今日、「良妻賢母」型の教育に対しては否定的なニュアンスで評価されがちである。しかし、天野は「高等女学校の教育目標が『良妻賢母主義』という公認のイデオロギーに縛られて」はいるものの、少なくとも高等女学校に進学できるような階層の子女にとって、「思春期の仲間たちと、イエと親からはなれた相対的に『自由』な時間を過ごすことのできる『空間』」であり、「一定の『自由』を保証するもの」であったことを指摘する。(天野 et.al. 1995 55)
 - 5) 徳山は、1930 年代の大阪府立佐野高等実践女学校の事例において、実業補習学校から高等女学校への「昇格」を試みるも、「当局」の助言によって実科高等女学校となった経緯を記している。
 - 6) 文部科学省が公開している教育統計に地域別の統計データはない。
 - 7) 「女子技芸学校」における「技芸」は裁縫・手芸などを指すことが多い。たとえば、大妻学院は、1908 (明治 41) 年に開設された裁縫・手芸の私塾に始まり、1916 (大正 5) 年に「私立大妻技芸伝習所」を設置する。さらに、1919 (大正 8) 年に「私立大妻実科高等女学校」となっている。(大妻 2020)
 - 8) 1886 (明治 19) 年に発布された「改正教育令」では、学校の種類は「小学校・中学校・大学校・師範学校・専門学校・農学校・商業学校・職工学校ソノ他各種学校トス」となっている。(国立公文書館) いかえれば、女子中等教育の場は「その他」扱いであった。
 - 9) 池田は「『高等女学校-実科高等女学校-裁縫女学校』という女学校の三層構造」の存在を指摘している。(池田 2006 39) それ故に、多くの女学校は高等女学校への昇格を企図したのだといえる。
 - 10) 佐藤は、「高等女学校ニ類スル各種学校」として発足した私立女学校の展開には 3 つのパターンがあるとする。すなわち、「公立女子実業学校となるもの」「町立移管され実科高等女学校、さらに県立高等女学校に発展していくもの」「創立者の教育理念を継承して私立校のまま高等女学校へと発展」するものである。(佐藤 2015 280)
 - 11) 「実科」は女学校にのみ設置されたわけではない。たとえば、1874 (明治 7) 年に「尋常中学校実科規程」が制定され、そこで「実科中学校」の設置が認められている。(文部科学省 e) しかし、女学校の場合と異なり、「わずか数校の実科中学校が設けられたに過ぎなかった」という。(文部科学省 f)

付表：「女子工芸学校」各校設立年表

下田歌子は「実践女学校」とともに「女子工芸学校」を設立している。

本表は、参考として、「女子工芸学校」を校名とする学校をリスト化したものである。

references

- 天野郁夫・浜名篤・吉田文・広田照幸 1995「戦前期中等教育における教養と学歴：篠山高等女学校を事例として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』東京大学大学院教育学研究科 29
- 安東由則 2017「日本における女子大学 70 年の変遷 -組織の変化を中心に-」武庫川女子大学教育研究所 研究レポート 47
- 中央教育審議会 2008「学士課程教育の構築に向けて（答申）」
- 永楽屋「静岡県掛川高等実践女学校増築委員会編『昭和十七年七月増築寄附者芳名』」https://www.kosho.or.jp/products/detail.php?product_id=6680998（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 榎本美由紀 2000「日本統治時期台湾の家政教育」広島大学文学研究科東洋史学専修 修士論文
- 不破克憲 2020「大学における自校教育の様態に関する一考察」大学アドミニストレーション研究 10
- 橋本鉦市・小原明恵・加藤靖子 2017「現代女子大学の自己認識に関する一試論 -学長メッセージの内容分析-」名古屋高等教育研究 17
- 池田雅則 2006「明治後期における女子教育の一断面-私立裁縫女学校の地域内的展開と歴史的位置」東京大学大学院教育学研究科教育学研究室 研究室紀要 32
- 実践女子学園一〇〇年史編纂委員会 編 2001『実践女子学園一〇〇年史』実践女子学園
上智大学「校章と校名の由来」
https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/sophia_spirit/badge-song/badge.html（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 官報 1929 文部省告示第 284 号 744
- 官報 1934 文部省告示第 143 号 2179
- 官報 1935 文部省告示第 95 号 2470
- 川嶋太津夫 2018「教育改革の四半世紀と学生の変化」『第 3 回 大学生の学習・生活実態調査 報告書』ベネッセ教育総合研究所
- 慶應義塾 編 1996「義塾という名のおこり」慶應義塾豆百科 8
<https://www.keio.ac.jp/ja/about/history/encyclopedia/8.html>（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 国立公文書館「II 近代教育の整備 教育令改正ノ件」
http://www.archives.go.jp/exhibition/digital/meiji/contents2_02/（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 a 「四 中学校等の普及 中学校の標準化」『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317596.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 b 「三 明治初期の女子教育 東京女学校の設立」『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317595.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 c 「二 高等女学校令の制定 高等女学校令の公布」『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317627.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 d 「二 高等女学校令の制定 高等女学校と実科教育」『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317627.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 e 「諸学校通則」『学制百年史 資料編』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318121.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 文部科学省 f「一 中学校令の公布とその改正 中学校と実科教育」『学制百年史』
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317626.htm
- Nemeshegyi, Peter 1989「上智と真理の光：上智大学の校名と標語の由来と意味」カトリック研究 56
- 日本私立学校振興・共済事業団 2014 用語事典：自校教育 大学ポートレート（私学版）
https://www.shigaku.go.jp/p_dic_c006.htm（最終閲覧日：2021年2月14日）
- 大川一毅 2006「大学における自校教育の現況とその意義 -全国国立大学実施状況調査をふまえて-」秋田大学教養基礎教育研究年報 11-12
- 2010「大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究」平成 22-22 年度科学研究

究費補助金 基盤研究 (C) 研究成果報告書

大妻学院 「沿革」

<https://www.otsuma.jp/introduction/history> (最終閲覧日: 2021 年 2 月 14 日)

立教大学「創立者と建学の精神」

<https://www.rikkyo.ac.jp/about/introduction/spirit/> (最終閲覧日: 2021 年 2 月 14 日)

佐藤環 2015 「学制改革までの茨城県女子中学校の展開」 茨城大学教育学部紀要 64

徳山倫子 2016 「1930 年代の公立職業学校における女子教育-大阪府立佐野実践高等女学校を中心に-」 日本
の教育史学 59 p.46

内田徹 2019 「旧学制下日本の実業学校教員検定制度の成立に関する実証的研究」 浦和論叢 60

梅本節治 (監) 2008 『思い出の木造校舎』 藤本印刷出版事業部

渡辺卓郎 2013 「地形図から見た志布志の変化」 志布志高校研究紀要 22

吉田あけみ 2015 「名古屋の女子教育の変遷」 相山女学園大学研究論集 46 (社会科学篇)

頭突書店 「中目黒実践女学校卒業記念アルバム 2603 (昭和 18) 年」 *2603 は皇紀

https://www.kosho.or.jp/products/detail.php?product_id=325661901 (最終閲覧日: 2021 年 2 月 14 日)

tab.1 高等女学校・実科高等女学校・各種学校の学校数推移（1895 - 1940）

年度	高等女学校								実科高等女学校								各種学校				
	府県立	郡立	市立	町立	村立	組合立	小計	私立	合計	府県立	郡立	市立	町立	村立	組合立	小計	私立	合計	公立	私立	合計
1895 (M28)	6	0	2	1	0	0	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1900 (M33)	18	2	17	7	0	0	44	7	52	-	-	-	-	-	-	1	54	55	1	54	55
1905 (M38)	62	12	10	3	0	1	88	11	100	-	-	-	-	-	-	3	98	101	3	98	101
1910 (M43)	89	27	12	11	0	6	145	47	194	-	-	-	-	-	-	18	74	92	18	74	92
1915 (T04)	103	36	12	11	0	4	166	58	226	1	40	12	47	7	14	120	16	137	5	60	65
1920 (T09)	130	79	15	22	1	11	258	77	337	0	44	10	70	9	14	147	29	176	3	60	63
1925 (T14)	351	-	39	38	3	23	456	159	615	7	-	9	116	16	16	164	22	186	1	58	59
1930 (S05)	445	-	40	45	2	14	546	222	778	2	-	16	129	21	129	187	18	205	2	67	69
1935 (S10)	-	-	-	-	-	-	575	216	796	-	-	-	-	-	-	162	18	180	15	59	74
1940 (S15)	-	-	-	-	-	-	630	248	880	-	-	-	-	-	-	173	13	186	7	74	81

*「文部省年報」「高等女学校一覧」より算出。昭和10年以降は「高等女学校一覧」の記載なし。
 (天野 et.al. 1995 57 筆者注: 合計値があわない部分は出典のまま)

tab.2 校名に実践が含まれる学校数（設立年代別）

設立年代	校数
明治	
1899 (明治 32)	8
1915 (明治 45)	
大正	
1914 (大正 3)	35
1926 (大正 15)	
昭和 (戦前期)	
1927 (昭和 2)	71
1944 (昭和 19)	
昭和 (戦後期)	
1946 (昭和 21)	6
1967 (昭和 42)	
合計	120

注：設立年などが不詳のものは省いた。

tab.3 校名に実践が含まれる学校 (所在地別)

校数	所在地	校数	所在地
12	東京	1	青森
	大阪		石川
8	栃木		山梨
7	群馬		長野
6	茨城		三重
5	福島		滋賀
	愛知		奈良
	新潟		和歌山
	兵庫		福井
4	北海道		鳥取
	埼玉		福岡
	千葉		宮崎
3	神奈川		佐賀
	静岡		熊本
	山口		樺太
2	鹿児島		新京
	岩手		京城
	岐阜		
	広島		
	島根		
	愛媛		
	長崎		
	大分		

tab.4 校名に実践が含まれる学校一覧（前身校・校名推移）

	設立年	校名	所在地	前身校 継承校(2020年現在)
1	1899年	明治32年 帝國婦人協会実践女学校	東京	1882(明治15)年 桃夭(とうよう)学校 1911(明治44)年 実践女学校高等女学部・同 実科高等女学部→実践女子学園
2	1906年	明治39年 函館実践女学校	北海道	— 1929(昭和4)年 函館実践高等女学校(1934/昭和 9年廃止)→認定こども園龍谷幼稚園
3		鴻城実践中学校	山口	1889(明治22)年 鴻城義塾設立(私立鴻城中 学校と同時期の設立と推定) 山口県鴻城高等学校
4	1907年	明治40年 小樽実践女学校	北海道	— 小樽双葉高等学校
5	1908年	明治41年 直入(なおいり)郡女子実践 補習学校	大分	— 大分県立竹田高等女学校→大分県立竹田高等学 校
6	1909年	明治42年 磐田郡立実践高等女学校	静岡	— 静岡県立磐田北高等学校
7	1910年	明治43年 佐倉町立佐倉実践女学校	千葉	1907(明治40)年 佐倉町立佐倉女子技芸学校 千葉県立佐倉東高等学校
8	1912年	明治45年 大阪実践商業学校		— 1933(昭和8)年 大阪市立実践商業学校→大 阪市立中央高等学校
9	1914年	大正3年 私立実践農業学校	愛媛	— 愛媛県伊方農業学校→愛媛県立川之石高等学校
10	1920年	大正9年 盛岡実践女学校	岩手	— 盛岡市立高等学校 *校名に盛岡はつかない
11	1921年	大正10年 4カ村学校組合立村尾実践女 学校	兵庫	1902(明治35)年 私立村尾裁縫女学校 兵庫県立上郡高等学校
12		深谷実践女学校	埼玉	1908(明治41)年 深谷女子実業補習学校 埼玉県立深谷第一高等学校
13		成徳実践女学校	兵庫	— 神戸龍谷中学校高等学校
14		大阪市立実践高等女学校	大阪	— 大阪市立扇町高等学校→大阪市立咲くやこの花 高等学校
15	1922年	大正11年 小泉実践女学校	群馬	1911(明治44)年 小泉町立小泉女子実業補習 学校 大泉町立北小学校
16	1923年	大正12年 喜多方実践女子校	福島	1906(明治39)年 喜多方女子技芸学校 福島県立喜多方東高等学校
17		境町実践女学校	群馬	1906(明治39)年 境町女子実業補習学校 群馬県立伊勢崎高等学校
18		宇都宮市立実践女学校	栃木	1910(明治43)年 宇都宮女子技芸学校 栃木県立宇都宮女子高等学校
19		中村町立実践女学校	福島	— 福島県立相馬高等学校
20		奈良育英実践女学校	奈良	1916(大正5)年 私立育英女学校 奈良育英中学校高等学校
21		双三実践農学校	広島	1920(大正9)年双三郡高等実業補習学校 広島県立三次青陵高等学校
22		玉村実践女学校	群馬	1922(大正11)年 玉村実業補習学校女子部通 年科 群馬県立玉村高等学校
23		郡山実践女学校	福島	— 福島県立郡山東高等学校

24	1924 年	大正 13 年	豊橋実践女学校	愛知	1909(明治 42)年 裁縫塾 桜丘中学校・高等学校
25			保原実践女学校	福島	1909(明治 42)年 三町村組合立保原実業補習 学校 福島県立保原高等学校
26			淡海実践女学校	滋賀	1919(大正 8)年 淡海女子実務学校 淡海書道文化専門学校
27			水沢町立水沢商業実践学校	岩手	— 岩手県立水沢商業高等学校
28			高崎市立高崎実践女学校	群馬	— 高崎経済大学附属高等学校
29			六箇村学校組合立黒山高等実 践女学校	大阪	— 大阪府立登美丘高等学校
30			野上実践女学校	和歌山	— 和歌山県立大成高等学校→和歌山県立海南高等 学校大成校舎
31	1925 年	大正 14 年	宇部市立宇部実業実践女学校	山口	1911(明治 44)年 宇部女子実業補習学校 山口県立宇部高等学校
32			小高(おだか)実践女学校	福島	1910(明治 43)年 小高裁縫補習学校 福島県立尾高商業高等学校→福島県立尾高産業 技術高等学校
33			今市町立補習実践女学校	栃木	1922(大正 11)年 今市尋常高等小学校裁縫補 習科 栃木県立今市高等学校
34			黒磯町立実践女学校	栃木	— 栃木県立黒磯高等学校
35			足利実践女学校	栃木	— 足利短期大学附属高等学校
36			玉名実践女学院	熊本	— 玉名女子高等学校
37	1926 年	大正 15 年	鹿児島高等実践女学校	鹿児島	1907(明治 40)年 鹿児島女子手芸伝習所 志學館中部部・高等部
38			川東(かわひがし)実践女学 校	新潟	1909(明治 42)年 川東実業補習学校 新発田市立川東小学校
39			越ヶ谷町立越ヶ谷実践女学校	埼玉	— 埼玉県立越ヶ谷高等学校
40			町立栗野実践女学校	栃木	— 栃木県立栗野高等学校→栃木県立鹿沼南高等学 校
41			精華実践女学校	大阪	— 精華高等学校
42			岸和田市立実践女学校	大阪	東光尋常高等小学校併設 1930(昭和 5)年 岸和田市立実践高等女学校 →1948(昭和 23)年 廃止
43			藤川実践女学校	樺太	— 終戦に伴い廃止
44	1927 年	昭和 2 年	上東郷村立東郷実践女学校	鹿児島	1908 年(明治 41)年 上東郷村立東郷女子実業 補習学校 鹿児島県立東郷高等学校(1987/昭和 62 年 廃止)
45			町立川之石女子実践学校	愛媛	1916(大正 5)年 川之石尋常高等小学校補習科 愛媛県立川之石高等女学校→愛媛県立川之石高 等学校
46			烏山町立烏山実践女学校	栃木	1921(大正 10)年 烏山町立実業女学校 栃木県立烏山高等学校
47			福井実践女学校	福井	— 1928(昭和 3)年 福井実践高等女学校・その後の 継承校は不明

48	1928年	昭和3年	浜田町立実践女学校	島根	1920(大正9年) 浜田町立女子技芸学校 島根県立浜田高等学校
49			栃木県小山実践女学校	栃木	1922(大正11年) 小山女子実業補習学校 栃木県立小山城南高等学校
50			一宮実践女学校(私立)	兵庫	— 兵庫県立淡路高等学校一宮校(2010/平成22年度廃止)
51	1929年	昭和4年	昭和实践女学校	大分	1908(明治41年) 豊州女学校 別府大学附属高等学校
52			田名部町立田名部実践女学校	青森	1917(大正6年) 田名部町立田名部女子実業補習学校 青森県立田名部高等学校
53			豊岡町立豊岡実践女学校	岐阜	1926(大正15年) 豊岡裁縫女学校(私立) 多治見実践女学校/実践高等女学校→岐阜県立多治見高等学校
54			矢板町立実践女学校	栃木	— 継承校不明
55			長狹実践女学校	千葉	— 鴨川令徳高等学校
56			神戸実践女学校	兵庫	— 1944(昭和19年) 神戸女子商業高等学校→神戸星城高等学校
57			神陽高等実践女学校	佐賀	1905(明治38年) 神陽学館→1908(明治41年) 神陽女学校 1948(昭和23年) 廃止
58			京城実践女学校	京城	朝鮮総督告示第4号による 1931(昭和6年)閉鎖・朝鮮総督府告示第366号
59	1930年	昭和5年	青葉高等実践女学校	東京	1914(大正3年) 裁縫塾 1937(昭和12年) 青葉高等女学校→青葉学園中高等学校→東京医療保健大学
60			鹿児島女子実践商業学校	鹿児島	1926(大正15年) 鹿児島高等実践女学校の併設校 志學館中等部・高等部
61			三島実践女学校	静岡	— 三島実科高等女学校→知徳高等学校
62	1931年	昭和6年	太田実践女学校	茨城	1873(明治6年) 太田小学校 常陸太田市立太田小学校
63			富士高等実践女学校	静岡	1927(昭和2年) 静岡県富士見女学校 * 学園名は「富士」であり、系列の商業学校も「富士」となっている。 静岡県富士見中学校・高等学校
64	1932年	昭和7年	幸島(こうじま)実践女学校	茨城	1874(明治7年) 諸川小学校 古河市立諸川小学校
65			浦河実践女学校	北海道	1905(明治38年) 町立浦河農業水産商業補習学校 北海道浦河高等学校
66			誉田(こんだ)実践専修学校	大阪	1913(大正2年) 誉田裁縫女学校 羽曳野市立誉田中学校
67	1934年	昭和9年	大阪府立佐野高等実践女学校	大阪	1903(明治36年) 佐野村立裁縫学校(3年制) 大阪府立佐野高等学校
68			見附町立見附高等実践女学校	新潟	1922(大正11年) 見附町立見附実科高等女学校 1947(昭和22年) 廃止・継承校の有無は不明
69			渋谷商業実践女学校	東京	1924(大正13年) 中央女学校 渋谷高等女学校→渋谷教育学園渋谷中学・高等学校
70			長野高等実践女学校	長野	1925(大正14年) 長野和洋裁縫女学校 長野女子高等学校

71		八王子実践女学院	東京	1926(大正 15)年 八王子和洋裁縫女学院 八王子実践高等学校・中学校
72		公立青年学校標津村立標津実践女学校	北海道	— 北海道標津高等学校
73	1935 年 昭和 10 年	東京市立品川高等実践女学校	東京	1911(明治 44)年 荏原郡大崎町立大崎女子実業補修学校 東京都立大崎高等学校
74		東京市立浅草高等実践女学校	東京	1922(大正 11)年 東京市立浅草実務女学校 東京都立浅草高等学校
75		東京市立豊島高等実践女学校	東京	— 東京都立向丘高等学校
76		大宮町立実践女学校	茨城	同年 茨城県大宮実践女学校となる 茨城県立水戸第二高等学校大宮分校→茨城県立常陸大宮高等学校
77		太田実践女学校	茨城	— 太田町立太田中学校 廃止
78		江戸崎実践女学校	茨城	— 江戸崎町立江戸崎中学校→稲敷市立江戸崎中学校
79		実践商業学校	東京	1927(昭和 2)年 東京堂教習所 実践学園中学・高等学校
80		大垣実践女学校 (大垣高等小学校併設)	岐阜	1934(昭和 9)年 大垣商工専修学校女子部(大垣高等小学校併設) 継承校不明
81		大網実践女学校	千葉	— 1944(昭和 19)年 廃止
82	1936 年 昭和 11 年	平塚高等実践女学校	神奈川	1926(大正 15)年 私立平塚高等裁縫学校 1947(昭和 22)年 平塚市立高等女学校→神奈川県立高浜高等学校
83		横須賀市立実践女学校	神奈川	1927(昭和 2)年 横須賀市立実科高等女学校 横須賀市立第二高等学校→横須賀市立総合高等学校
84		香梅高等実践女学校	大阪	1929(昭和 4)年 香梅高等女学校 香梅幼稚園
85		東京市本所高等実践女学校	東京	1931(昭和 6)年 東京市本所区第一実業女学校 東京都立本所高等学校
86	1937 年 昭和 12 年	須磨陸高等実践女学校	兵庫	1923(大正 12)年 須磨太子館附属高等裁縫部 兵庫大学附属須磨ノ浦高等学校
87		豊中市立豊中高等実践女学校	大阪	1936(昭和 11)年 豊能郡克明第三尋常小学校併設 豊中市立高等女学校(1948/昭和 23 年 廃止)
88		関西高等実践女学校	大阪	— 1941(昭和 16)年 廃止
89		国府台学院高等実践女学校	千葉	— 国府台女子学院中学部・高等部
90	1938 年 昭和 13 年	茨木高等実践女学校	大阪	1888(明治 21)年 21ヶ組合立島下(しましも)高等小学校 1943(昭和 18)年 茨木女子農業学校→茨木市立養精中学校
91		松井田高等実践女学校	群馬	— 群馬県立松井田高等学校
92	1938 年頃	松沢実践女学校 (松沢小学校併設)	東京	1987(明治 20)年 三ヶ村立松沢小学校 世田谷区立松沢小学校

93	1939年	昭和14年	名古屋商業実践女学校	愛知	1903(明治36)年 桜花義会看病婦学校 桜花学園高等学校
94			宮崎実践女子商業学校	宮崎	同年設立の宮崎女子商業学院・宮崎高等裁縫女 学校の2校を合併 宮崎学園高等学校
95			新京特別市日本学校組合立青 年学校新京実践女学校	新京	1935年(昭和10)年 新京家政女学校 新京弥生高等女学校
96	1940年	昭和15年	大宮高等実践女学校	埼玉	1924(大正13)年 私立神戸(かんべ)裁縫女 学校 神戸幼稚園
97			昭和商業実践女学校	東京	— 富士見丘中学高等学校
98			石塚実践女学校	茨城	— 1944(昭和19)年 廃止
99			室田高等実践女学校	群馬	— 群馬県立榛名高等学校
100			桐生市実践女子青年学校	群馬	— 桐生市立商業高等学校
101			名古屋市立高等実践女学校	愛知	— 名古屋市立向陽高等学校
102	1941年	昭和16年	四ヶ村組立法勝寺実践女学 校	鳥取	1900(明治33)年 三ヶ村組立法勝寺高等小 学校 鳥取県立米子東高等学校
103			古知野町立高等実践女学校	愛知	— 愛知県立古知野高等学校→愛知県立尾北(びほ く)高等学校
104			白木実践女学校	山口	1930(昭和5)年頃, 城山尋常高等小学校に実践 学校を併設 周防大島町立城山小学校
105			津市立高等実践女学校	三重	— 1944(昭和19)年 津市立女子商業学校
106			広島商業実践女学校	広島	— 広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校→ ひろしま協創中学校・高等学校
107	1942年	昭和17年	私立青年学校岩崎実践女学校	東京	— 國學院大學久我山中学高等学校
108			飯塚高等実践女学校	福岡	— 飯塚市立飯塚第一高等女学校→福岡県立嘉穂高 等学校
109	1943年	昭和18年	柏崎高等実践女学校	新潟	1891(明治24)年 裁縫練習場 2016(平成28)年3月 柏崎実践学園法人清算 終了
110			玉木高等実践女学校		1892(明治25)年 長崎女子裁縫学校 1948(昭和23)年 玉木女子高等学校→長崎玉 成高等学校
111			常清高等実践女学校	長崎	1911(明治44)年 清心女子技芸学校 1949(昭和24)年 廃止
112			大阪府泉南高等実践女学校	大阪	— —
113	1944年	昭和19年	新潟高等実践女学校	新潟	1900(明治33)年 帝国婦人協会新潟支会附属 裁縫講習所 新潟青陵高等学校
114			高田高等実践女学校	新潟	— —
115	1946年	昭和21年	松江高等実践女学校	島根	1924(大正13)年 松江ミシン裁縫女学院 開星中学校・高等学校

116		山梨実践女子高等学院	山梨	同年、山梨女子高等学院に名称変更 山梨学院中学校・高等学校
117		茅ヶ崎町立実践女学校	神奈川	— 1948(昭和 23)年 茅ヶ崎市立茅ヶ崎中学校→ 神奈川県立茅ヶ崎高等学校
118	1948 年	昭和 23 年 実践商業高等学校	石川	1932(昭和 7)年 北陸明正珠算簿記専修学校 石川県立金沢向陽高等学校 / 星稜中学・高等学 校
119	1950 年	昭和 25 年 本庄高等実践女学校	埼玉	1947(昭和 22)年 本庄女子洋裁学校 本庄東高等学校
120	1967 年	昭和 42 年 飯田女学院高等実践学校	愛知	1919(大正 8)年 飯田裁縫塾 飯田幼稚園

注 1 設置年などが不明なもの

山鹿実践女学校 (私立)	熊本	1925(大正 14)年 開校のための土地収用公告あり(官報 3811 号) 1912(明治 45)年 山鹿町外十七ヶ町村学校土木組合立山鹿実科高等 女学校→1923 年(大正 12)年 熊本県立山鹿高等女学校→熊本県立 鹿本高等学校 山鹿実科高等女学校が県立移管後に、私立山鹿実践女学校が開校す ることになっている。 県立移管後、別に「女学校」の設置計画があった可能性あり。
志布志高等実践女学校	鹿児島	1917(大正 6)年 町立志布志女子実業補習学校→1920(大正 9)年 鹿児島県志布志実業高等女学校 渡辺(2013 18) 昭和 10 年(1935 年) 志布志高等実践女学校廃止→鹿児島県立志布 志高等女学校(官報 1935) 鹿児島県立志布志高等学校サイトには、高等実践女学校に関する記 述はない。
野村実践女学校 (私立)	山口	「山口県学事関係職員録 大正 14 年」(山口県教育会 1925)内に記載 あり。
甲南実践女学校	不明	「改正要目に基き郷土化せる体操科教授細目」(鹿児島県師範学校田 上代用附属小学校 1936)という書籍中に、「吉岡清 甲南実践女学 校教諭」の論考あり。
曾文実践女学校 東石実践女学校 北港実践女学校 台南実践女学校	台湾 台湾 台湾 台湾	これらは榎本(2000)にみられるものだが、引用文献間で記述が一致 していないためか、当該論文中で校名・設置年などが一定していない。 なお、曾文・東石の 2 校については、1938(昭和 13)年から 1941(昭 和 16)年の開設であったようだ。

注 2 実科女学校など名称の誤記と思われるもの

西条高等実践女学校	愛媛	1906 年(明治 39)年 組合立西条実業女学校 参考：愛媛県立西条高等学校サイト
高山実践女学校	岐阜	1917(大正 6)年 高山町立高山実科高等女学校認可(官報 1359 号)
戸畑実践女学校	福岡	1928(昭和 3)年 福岡県戸畑実科女学校(官報 369 号) 参考：飛幡会(福岡県立戸畑中央高等学校同窓会)サイト
金山実践女学校	群馬	1919(大正 8)年 私立鳥山裁縫伝習所 1938(昭和 13)年 私立金山高等家政女学校認可(官報 3368 号) 2020 年現在は「金山幼稚園」があるのみ。
実践女学校	愛知	1940(昭和 15)年 愛知県実務女学校認可 吉田 et.al. (2019 53) および 愛知県立瑞陵高等学校サイト
福山市立実践女学校	広島	1941(昭和 16)年 福山市立実科女学校認可(官報 4288 号)

注 3 複数の典拠が得られず、かつ「実科」など校名を変えても検索されなかったもの

田沼実践女学校	栃木	佐野市立田沼小学校・田沼東中学校の沿革ページに名前があるのみ。
八戸実践女学校	青森	内田(2019 60-62)にあるのみ(文部時報にもとづく)。

中日黒実践女学校	東京	頭突書店(目録内に卒業アルバムがあるのみ)
掛川高等実践女学校	静岡	永楽屋(目録内に「掛川高等実践女学校増築委員会」編の寄附者芳名帳があるのみ)
防府市立実践女学校	山口	梅本(2008 599)にあるのみ。

付表 「女子工芸学校」各校設立年表

設立年	校名	所在地	前身校 継承校 (2020年現在)
1899年 明治32年	帝國婦人協会女子工芸学校 (私立)	東京	1882 (明治15)年 桃夭(とうよう)学校 実践女子学園中学校・高等学校
1903年 明治36年	坪井女子工芸学校 (私立)	熊本	— 1916 (大正5)年 九州実科女学校 → 熊本中央高等学校
	首里区立首里女子工芸学校	沖縄	1897 (明治30)年 首里尋常高等小学校女子部首里女子補習科 1936 (昭和11)年 沖縄県立女子工芸学校 戦災により廃校
1904年 明治37年	天田郡立女子工芸学校 (認可のみか)	京都	— 1909 (明治42)年 廃校 → 天田郡立高等女学校 → 京都府立福知山高等学校
1910年 明治43年	三条町立女子工芸学校	新潟	— 1912 (明治45)年 三条町立三条実科高等女学校 → 新潟県立三条東高等学校
1913年 大正2年	愛知高等女子工芸学校 (私立)	愛知	1905 (明治38) 愛知高等裁縫女学院 1948 (昭和23)年 愛知女子工芸高等学校 → 愛知産業大学
1918年 大正7年	亀田町立女子工芸学校	新潟	— 1922 (大正11)年 亀田町立実科高等女学校 (1930/昭和5年廃校)
1926年 大正15年	新潟女子工芸学校 (私立)	新潟	1900 (明治33)年 裁縫教習所 1944 (昭和19)年 新潟高等実践女学校 → 新潟青陵高等学校